

# 半 期 報 告 書

株式会社 **エスピーエル**

E 0 1 4 3 5

第49期中（自平成20年3月16日 至平成20年9月15日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

# 目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間財務諸表等】 .....	13
第6 【提出会社の参考情報】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月21日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)

**【会社名】** 株式会社スーパーツール

**【英訳名】** SUPER TOOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 川 明

**【本店の所在の場所】** 堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072—236—5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光

**【最寄りの連絡場所】** 堺市中区見野山158番地

**【電話番号】** 072—236—5521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 3月16日 至 平成18年 9月15日	自 平成19年 3月16日 至 平成19年 9月15日	自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日	自 平成18年 3月16日 至 平成19年 3月15日	自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日
売上高 (千円)	2,527,870	2,628,540	2,885,666	5,060,503	5,108,871
経常利益 (千円)	314,567	425,326	420,203	624,807	741,736
中間(当期)純利益 (千円)	198,703	247,711	245,955	373,928	272,231
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額 (千円)	4,798,388	5,143,155	5,165,407	4,923,881	5,043,379
総資産額 (千円)	9,486,037	9,415,049	9,553,334	9,297,617	9,373,008
1株当たり純資産額 (円)	581.81	612.54	622.27	594.10	601.48
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	24.39	29.73	29.49	45.53	32.57
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	23.48	28.88	—	44.46	31.95
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	14.0	16.0
自己資本比率 (%)	50.5	54.6	54.1	52.9	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,633	186,006	154,152	540,209	424,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,709	△18,644	△154,896	△297,151	△133,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,441	△76,066	38,138	△341,285	△259,585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,076,821	858,407	836,467	767,112	799,073
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	144 (47)	152 (50)	117 (88)	149 (47)	118 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

3 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

4 従来、契約社員を従業員に含めて開示しておりましたが、第48期より従業員に含めないこととしました。なお、第48期の契約社員数は31名、第49期中間期の契約社員数は39名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

5 第49期中間期より、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年9月15日現在

従業員数(名)	117(88)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員数39名および臨時雇用者数の当中間会計期間の平均人員49名を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気減速、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響により、企業の設備投資や個人消費に伸び悩みが見られるなど、先行きに対する不透明感は強まる展開となりました。

当業界におきましては、原材料・諸資材の高騰、上半期後半は景気の先行き不透明感が漂い総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善強化のため、生産面におきましては、生産技術面からの洗い直しの徹底を図るとともに社内外との連携による生産体制の強化によりコスト低減と品質の向上に努めました。また、ブランド力の強化と差別化のため新分野向け製品の開発、ニッチ分野製品の開発、既存製品分野を深耕すべくモデルチェンジとシリーズ化に注力してまいりました。販売面では、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の充実と地域販売店への積極的な販促活動とアフターメンテナンスの強化によるサービスの向上によりシェアの確保に努めてまいりました。また、今後より一層輸出に注力すべく販売スタッフを増員し新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を推進してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は 2,885百万円(前年同期比9.8%増)となり、損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めましたが、経常利益は 420百万円(前年同期比1.2%減)となり、中間純利益は 245百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### [作業工具部門]

当部門のレンチ類と配管工具類は、公共事業の減少に伴う土木・建設関連産業の停滞と民間需要のマシニング建設の頭打ち等により、国内市場におきましては苦戦を強いられました。海外市場におきましては、アジア市場での需要の拡大により、主力のラチェットレンチをはじめレンチ類、配管工具類は、順調に売上高を伸ばしました。プーラ類は、自動車・工作機械関連産業の低迷の影響を受け、伸び率は鈍化しました。その結果、当作業工具部門の売上高は 1,682百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

#### [産業機器部門]

当部門の吊クランプ類は、国内市場におきましては、自動車・建設機械産業の停滞はありましたが、反面造船・重機等への需要や海外市場においてシリーズ化による機種拡大、アジア市場・欧州市場での販路の開拓策の効果により、売上高を大幅に伸ばしました。クレーン類は、短納期化でのコスト低減と販促策で伸ばしましたが、治工具類は、工作機械への設備投資の停滞もあり売上高は微増でした。その結果、産業機器部門の売上高は 1,189百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、836百万円と前事業年度末と比べ 37百万円(前期末比4.7%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は154百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益421百万円、減価償却費90百万円及び仕入債務48百万円の増加と、売上債権52百万円及びたな卸資産46百万円の減少、法人税等の支払183百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、154百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得82百万円、投資有価証券取得84百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、38百万円となりました。主なものは、長期借入金による調達200百万円及び短期借入金70百万円の純増、長期借入金の返済113百万円、配当金の支払67百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,366,578	+1.3
産業機器部門	1,109,921	+11.7
合計	2,476,500	+5.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 不動産賃貸部門における生産はありません。

### (2) 製品仕入実績

当中間会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	157,019	+4.4
産業機器部門	73,371	+27.8
合計	230,390	+10.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,682,553	+7.5
産業機器部門	1,189,913	+13.2
不動産賃貸部門	13,200	—
合計	2,885,666	+9.8

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	455,022	76.1	639,774	77.4
ヨーロッパ	83,127	13.9	95,565	11.6
オセアニア他	59,437	10.0	90,632	11.0
計	597,587 (22.7%)	100.0	825,972 (28.6%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	594,817	22.6	621,216	21.5
(株)オノマシン	446,761	17.0	553,487	19.2
(株)山善	489,177	18.6	501,681	17.4

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当中間会計期間の開発につきましては、作業の効率性と使いやすさを追及した製品の開発及び高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、ばねの力によりセッティングがワンタッチで楽に作業できるオートグリップ型ギャプーラ、従来型よりコンパクトで高出力が得られるパワープッシャー、大口径サイズの強力型片ロラチエットレンチ等を開発しました。また、製品の品揃えの一環として総磨きタイプの両口スライド穴付ラチエットレンチ、同両口ショートラチエットレンチ、および早廻ラチエットレンチのサイズ拡大等の開発を行いました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類につきましては、超低速チェーンブロックでロボットの吊り上げ、精密機械の位置合わせ等がスムーズにでき、手元でスピード調整が可能な、クリーンルームにも対応できる超低速電動巻上式チェーンブロックや通常のフリークレーンでは走行レールの設置スパン内でしか使用できないが、走行レールを超えてオーバーハング使用が可能なダブルローラー式クレーン等を開発しました。

吊クランプ類につきましては、土木・建設・鉄鋼・造船・製缶業等各種業界における鋼板、形鋼などの吊下げ、横引き、反転作業などに最適な自在型スクリーカムクランプ、軽量型アルミ製安全帯用クランプ、およびスクリーカムクランプシリーズのサイズ拡大等の開発を行いました。

治工具類では、新たな製品アイテムとして精密バイスを開発、また、マグネットシリーズとして粉・粒体・液体の流路から微鉄粉、ステンレス系磨耗粉を高磁力磁石に吸着し除去するスーパーサニタリーマグバー3機種および応用機器類、標準型マグネット棒、狭小部暗所での切粉、研磨粉、落下物の除去用LED付きマグペンバーライト等を開発しました。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は26,289千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,245,480	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,795,480	8,245,480	—	—

(注) 平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式550,000株の消却を決議し、平成20年10月31日に消却を行い同株数が減少しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月15日	—	8,795,480	—	1,463,274	—	289,896

(注) 平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式550,000株の消却を決議し、平成20年10月31日に消却を行い同株数が減少しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月15日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	756	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	429	4.88
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158	257	2.93
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.72
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.59
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市	221	2.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.49
松 井 房 子	堺市南区	210	2.39
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	170	1.93
トステム(株)	東京都江東区大島2丁目1番1号	150	1.71
計		2,881	32.76

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、429千株であります。

2 当社は、自己株式494,620株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.62%）を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,259,000	8,259	—
単元未満株式	普通株式 42,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	8,259	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158	494,000	—	494,000	5.62
計	—	494,000	—	494,000	5.62

(注) 平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式550,000株の消却を決議し、平成20年10月31日に消却を行い同株数が減少しております。

## 2 【株価の推移】

### (1) 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	393	400	385	370	358
最低(円)	320	376	380	350	355	320

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 月別最高・最低株価は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの暦月によっております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年3月16日から平成19年9月15日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月16日から平成20年9月15日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月16日から平成19年9月15日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月16日から平成20年9月15日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月15日)		当中間会計期間末 (平成20年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		858,407		836,467		799,073	
2 受取手形	※3	220,108		205,713		170,161	
3 売掛金		519,260		567,918		551,281	
4 たな卸資産		1,842,266		1,948,306		1,902,213	
5 繰延税金資産		54,225		42,189		57,107	
6 その他		12,787		12,197		7,653	
流動資産合計		3,507,054	37.2	3,612,792	37.8	3,487,490	37.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		410,275		389,056		400,972	
(2) 機械及び装置		385,860		417,989		379,396	
(3) 土地		4,171,371		4,171,371		4,171,371	
(4) その他		134,697		143,502		131,408	
有形固定資産合計		5,102,204	54.2	5,121,920	53.6	5,083,148	54.2
2 無形固定資産		6,047	0.1	6,053	0.1	5,877	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		520,355		553,723		513,112	
(2) 繰延税金資産		132,248		112,066		136,297	
(3) その他		149,436		148,608		149,365	
(4) 貸倒引当金		△2,297		△1,829		△2,282	
投資その他の資産 合計		799,743	8.5	812,569	8.5	796,492	8.5
固定資産合計		5,907,995	62.8	5,940,542	62.2	5,885,518	62.8
資産合計		9,415,049	100.0	9,553,334	100.0	9,373,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月15日)		当中間会計期間末 (平成20年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		350,827		375,581		345,187	
2 買掛金		199,522		231,845		214,085	
3 短期借入金	※2	978,672		1,094,906		1,029,074	
4 1年内償還予定の 社債		140,000		—		20,000	
5 未払金		252,112		274,152		270,270	
6 未払法人税等		190,130		134,214		188,188	
7 賞与引当金		53,400		59,000		60,000	
8 その他		15,012		14,889		12,385	
流動負債合計		2,179,678	23.2	2,184,588	22.9	2,139,193	22.8
II 固定負債							
1 社債		100,000		100,000		100,000	
2 長期借入金	※2	312,754		358,948		268,366	
3 長期未払金		—		127,991		—	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,359,280		1,359,280		1,359,280	
5 退職給付引当金		280,481		217,419		252,713	
6 役員退職慰労引当金		—		—		170,377	
7 その他		39,700		39,700		39,700	
固定負債合計		2,092,215	22.2	2,203,338	23.0	2,190,436	23.4
負債合計		4,271,894	45.4	4,387,927	45.9	4,329,629	46.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月15日)		当中間会計期間末 (平成20年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,463,274	15.5	1,463,274	15.3	1,463,274	15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		289,896		289,896		289,896	
(2) その他資本剰余金		171,800		171,974		171,800	
資本剰余金合計		461,697	4.9	461,871	4.8	461,697	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,734		66,151		59,443	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,582,955		1,705,843		1,533,675	
利益剰余金合計		1,635,689	17.4	1,771,995	18.6	1,593,119	17.0
4 自己株式		△65,772	△0.7	△97,784	△1.0	△66,414	△0.7
株主資本合計		3,494,888	37.1	3,599,355	37.7	3,451,675	36.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△14,395	△0.1	△90,453	△0.9	△64,801	△0.7
2 土地再評価差額金		1,656,505	17.6	1,656,505	17.3	1,656,505	17.7
評価・換算差額等 合計		1,642,110	17.5	1,566,051	16.4	1,591,703	17.0
III 新株予約権		6,156	0.0	—	—	—	—
純資産合計		5,143,155	54.6	5,165,407	54.1	5,043,379	53.8
負債及び純資産合計		9,415,049	100.0	9,553,334	100.0	9,373,008	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月16日 至 平成19年 9月15日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,628,540	100.0		2,885,666	100.0		5,108,871	100.0
II 売上原価			1,698,010	64.6		1,918,521	66.5		3,329,398	65.2
売上総利益			930,530	35.4		967,145	33.5		1,779,473	34.8
III 販売費及び一般管理費			487,055	18.5		498,671	17.3		978,680	19.1
営業利益			443,474	16.9		468,474	16.2		800,792	15.7
IV 営業外収益	※1		40,791	1.5		11,306	0.4		53,947	1.0
V 営業外費用	※2		58,938	2.2		59,577	2.1		113,004	2.2
経常利益			425,326	16.2		420,203	14.5		741,736	14.5
VI 特別利益	※3		470	0.0		2,013	0.1		485	0.0
VII 特別損失	※4		1,335	0.1		608	0.0		174,837	3.4
税引前中間(当期) 純利益			424,461	16.1		421,608	14.6		567,384	11.1
法人税、住民税 及び事業税		185,092				129,377			311,925	
法人税等調整額		△8,342	176,749	6.7	46,274	175,652	6.1	△16,772	295,153	5.8
中間(当期)純利益			247,711	9.4		245,955	8.5		272,231	5.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	139,182	429,079
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	32,617	32,617
平成19年9月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月15日残高(千円)	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	5,793	△63,732	△57,938	—	△57,938
中間純利益	—	247,711	247,711	—	247,711
自己株式の取得	—	—	—	△672	△672
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,793	183,978	189,772	17,052	239,442
平成19年9月15日残高(千円)	52,734	1,582,955	1,635,689	△65,772	3,494,888

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月15日残高(千円)	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△57,938
中間純利益	—	—	—	—	247,711
自己株式の取得	—	—	—	—	△672
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△19,827	—	△19,827	△342	△20,169
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,827	—	△19,827	△342	219,273
平成19年9月15日残高(千円)	△14,395	1,656,505	1,642,110	6,156	5,143,155

当中間会計期間(自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—		174	174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	174	174
平成20年9月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,974	461,871

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成20年3月15日残高(千円)	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	6,707	△73,787	△67,079	—	△67,079
中間純利益	—	245,955	245,955	—	245,955
自己株式の取得	—	—	—	△31,542	△31,542
自己株式の処分	—	—	—	171	346
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,707	172,168	178,876	△31,370	147,680
平成20年9月15日残高(千円)	66,151	1,705,843	1,771,995	△97,784	3,599,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月15日残高(千円)	△64,801	1,656,505	1,591,703	5,043,379
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△67,079
中間純利益	—	—	—	245,955
自己株式の取得	—	—	—	△31,542
自己株式の処分	—	—	—	346
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△25,651	—	△25,651	△25,651
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△25,651	—	△25,651	122,028
平成20年9月15日残高(千円)	△90,453	1,656,505	1,566,051	5,165,407

前事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	139,182	429,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	32,617	32,617
平成20年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月15日残高(千円)	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	12,502	△137,532	△125,029	—	△125,029
当期純利益	—	272,231	272,231	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	△1,314	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
平成20年3月15日残高(千円)	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月15日残高(千円)	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,029
当期純利益	—	—	—	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,234	—	△70,234	△6,498	△76,732
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,234	—	△70,234	△6,498	119,497
平成20年3月15日残高(千円)	△64,801	1,656,505	1,591,703	—	5,043,379

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月16日 至 平成19年 9月15日)	(自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日)	(自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税引前中間(当期)純利益		424,461	421,608	567,384
2 減価償却費		66,476	90,226	149,122
3 貸倒引当金の減少額		△453	△453	△468
4 賞与引当金の増減額		1,800	△1,000	8,400
5 退職給付引当金の増減額		8,531	△35,293	△19,236
6 役員退職慰労引当金の増 減額		—	△170,377	170,377
7 長期未払金の増加額		—	127,991	—
8 受取利息及び受取配当金		△9,601	△9,306	△8,835
9 支払利息		10,391	11,754	21,307
10 社債利息		1,319	503	2,045
11 投資事業組合運用益		△28,143	—	△28,696
12 有形固定資産除売却損		1,335	608	4,460
13 売上債権の増加額		△54,122	△52,188	△36,196
14 たな卸資産の増減額		327	△46,092	△59,619
15 仕入債務の増減額		△75,282	48,152	△66,359
16 その他		2,666	△42,964	16,729
小計		349,708	343,167	720,414
17 利息及び配当金の受取額		7,174	6,172	15,845
18 利息の支払額		△10,934	△12,029	△23,012
19 法人税等の支払額		△159,942	△183,157	△288,551
営業活動による キャッシュ・フロー		186,006	154,152	424,696
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得 による支出		△76,107	△82,417	△150,016
2 投資有価証券の取得 による支出		△87,944	△84,330	△129,132
3 投資有価証券の売却 による収入		98,200	—	98,200
4 投資事業組合運用 による収入		46,989	10,060	46,989
5 その他		217	1,791	809
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,644	△154,896	△133,150

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月16日 至 平成19年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月16日 至 平成20年 9月15日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△10,000	70,000	70,000
2 長期借入による収入		200,000	200,000	250,000
3 長期借入金の返済 による支出		△137,456	△113,586	△261,442
4 社債の償還による支出		△120,000	△20,000	△240,000
5 自己株式の取得による 支出		△672	△31,542	△1,314
6 自己株式の売却・処分 による収入		49,999	346	49,999
7 新株予約権の消却による 支出		—	—	△1,800
8 配当金の支払額		△57,938	△67,079	△125,029
財務活動による キャッシュ・フロー		△76,066	38,138	△259,585
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額		91,294	37,394	31,960
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		767,112	799,073	767,112
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		858,407	836,467	799,073

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。	(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,603千円減少して (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上して (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上して (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上して

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 経営改革の一環として取締役役および監査役の報酬体系を見直し、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議し、平成20年6月10日の定時株主総会で承認されました。これにより、同株主総会時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額170,377千円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債に長期未払金として計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議したことに加え、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正されたことを契機として、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は170,377千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 なお、特例処理の要件 を満たす金利スワップ については、特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利 キャップ b ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金 利リスクをヘッジし、 リスク管理を効率的に 行うためにデリバティ ブ取引を導入して おります。 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計 と、ヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計とを比較して判断 しております。 なお、特例処理によっ ている金利スワップに ついては、有効性の評 価を省略して おります。 (5) その他 リスク管理の運営担当 部署は経理部であり、 社内稟議制度に基づく 決裁のほか、取引導入 時の目的・内容・取引 相手・損失の限度額に より、取締役会の承認 を必要として おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左 (5) その他 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左 (5) その他 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で処理しております。仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月15日)	当中間会計期間末 (平成20年9月15日)	前事業年度末 (平成20年3月15日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,755,010千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,839,867千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,853千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 329,141千円</p> <p>機械及び装置 385,860</p> <p>土地 3,994,816</p> <p>有形固定資産 その他 23,116 (構築物)</p> <hr/> <p>計 4,732,934</p> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>建物 79,934千円</p> <p>土地 83,125</p> <p>有形固定資産 その他 334 (構築物)</p> <hr/> <p>計 163,394</p> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 310,000千円</p> <p>長期借入金 282,886 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 592,886</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 314,018千円</p> <p>機械及び装置 417,989</p> <p>土地 3,994,816</p> <p>有形固定資産 その他 20,196 (構築物)</p> <hr/> <p>計 4,747,020</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 310,000千円</p> <p>長期借入金 296,042 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 606,042</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物 323,016千円</p> <p>機械及び装置 379,396</p> <p>土地 3,994,816</p> <p>有形固定資産 その他 21,692 (構築物)</p> <hr/> <p>計 4,718,922</p> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>建物 76,791千円</p> <p>土地 83,125</p> <p>有形固定資産 その他 328 (構築物)</p> <hr/> <p>計 160,245</p> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金 256,764 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 556,764</p>
<p>※3 中間期末満期手形処理 当中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 227千円</p>	<p>※3 中間期末満期手形処理 当中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 216千円</p>	<p>※3 期末満期手形処理 期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 920千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          2,580千円 有価証券利息     4,783千円 投資事業組合 運用益          28,143千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          2,163千円 有価証券利息     4,326千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          5,240千円 有価証券利息     7,397千円 投資事業組合 運用益          28,696千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息         10,391千円 社債利息          1,319千円 売上割引          45,363千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         11,754千円 社債利息          503千円 売上割引          45,712千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         21,307千円 社債利息          2,045千円 売上割引          86,109千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額          453千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金         453千円 戻入額 固定資産 売却益          1,560千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金         468千円 戻入額
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損          1,300千円 固定資産 売却損          35千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損          555千円 固定資産 売却損          52千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損          3,057千円 固定資産 売却損          1,402千円
5 減価償却実施額 有形固定資産  66,306千円 無形固定資産  170千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  90,037千円 無形固定資産  188千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  148,781千円 無形固定資産  340千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	518,510	1,308	110,668	409,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,308 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156
合計			1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：権利行使価格の変動によるものであります。

減少：権利行使によるものであります。

3 第1回新株予約権は、平成19年10月15日開催の取締役会において、すべて当社が買取り、直ちに消却することを決議しております。なお、買取及び消却処理に伴う当下期の損益に与える影響は軽微であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

当中間会計期間（自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	410,540	85,000	920	494,620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 85,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 920 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,406	8.00	平成20年9月15日	平成20年11月17日

前事業年度（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,988,695	—	1,988,695	—	—
合計			1,988,695	—	1,988,695	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数110,668株及び消却に伴う減少数1,878,027株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

平成20年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 858,407千円 現金及び 現金同等物 858,407千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 836,467千円 現金及び 現金同等物 836,467千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 799,073千円 現金及び 現金同等物 799,073千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>73,692</td> <td>45,297</td> <td>118,989</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>57,683</td> <td>27,685</td> <td>85,369</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>16,008</td> <td>17,611</td> <td>33,620</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	73,692	45,297	118,989	減価 償却 累計額 相当額	57,683	27,685	85,369	中間期 末残高 相当額	16,008	17,611	33,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>29,718</td> <td>37,719</td> <td>67,437</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>23,704</td> <td>27,822</td> <td>51,526</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>6,014</td> <td>9,896</td> <td>15,910</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	29,718	37,719	67,437	減価 償却 累計額 相当額	23,704	27,822	51,526	中間期 末残高 相当額	6,014	9,896	15,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>50,760</td> <td>45,297</td> <td>96,057</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>40,480</td> <td>31,796</td> <td>72,276</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>10,279</td> <td>13,501</td> <td>23,781</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	50,760	45,297	96,057	減価 償却 累計額 相当額	40,480	31,796	72,276	期末 残高 相当額	10,279	13,501	23,781
		有形固定資産 その他			合計 (千円)																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	73,692	45,297	118,989																																																					
減価 償却 累計額 相当額	57,683	27,685	85,369																																																					
中間期 末残高 相当額	16,008	17,611	33,620																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	29,718	37,719	67,437																																																					
減価 償却 累計額 相当額	23,704	27,822	51,526																																																					
中間期 末残高 相当額	6,014	9,896	15,910																																																					
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得 価額 相当額	50,760	45,297	96,057																																																					
減価 償却 累計額 相当額	40,480	31,796	72,276																																																					
期末 残高 相当額	10,279	13,501	23,781																																																					
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 17,709千円 1年超 15,910 計 33,620	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,506千円 1年超 5,404 計 15,910	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,763千円 1年超 10,017 計 23,781																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,152千円 減価償却費 11,152千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,870千円 減価償却費 7,870千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,990千円 減価償却費 20,990千円 相当額																																																						
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	118,250	149,449	31,198
債券	286,530	226,410	△60,120
その他	4,650	9,688	5,037
計	409,432	385,547	△23,884

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	81,321
割引金融債	49,860

当中間会計期間(自平成20年3月16日 至平成20年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	160,915	122,643	△38,271
債券	369,385	301,525	△67,860
その他	4,650	6,889	2,238
計	534,951	431,057	△103,893

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	69,178
割引金融債	49,860

前事業年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月15日)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	159,439	139,000	△20,438
債券	286,530	233,940	△52,590
その他	4,650	7,276	2,626
計	450,620	380,217	△70,403

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	79,409
割引金融債	49,860

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間(自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
1株当たり純資産額 612円54銭	1株当たり純資産額 622円27銭	1株当たり純資産額 601円48銭
1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり中間純利益 29円49銭	1株当たり当期純利益 32円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円88銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円95銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	5,143,155	5,165,407	5,043,379
普通株式に係る純資産額(千円)	5,136,999	5,165,407	5,043,379
差額の内訳(千円) 新株予約権	6,156	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,795	8,795	8,795
普通株式の自己株式数(千株)	409	494	410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,386	8,300	8,384

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	247,711	245,955	272,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	247,711	245,955	272,231
期中平均株式数(千株)	8,331	8,341	8,358
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式の増加数(千株) 自己株方式のストックオプション 新株予約権	3 243	— —	1 160
普通株式増加数	247	—	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)	前事業年度 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)
該当事項はありません。	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株 (上限とする)</p> <p>取得する株式の総額 250,000千円 (上限とする)</p> <p>取得の時期 平成20年10月24日から 平成21年4月24日まで</p> <hr/> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。</p> <p>消却の理由 自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図るため</p> <p>消却の方法 その他資本剰余金からの減額</p> <p>消却した株式の種類 普通株式</p> <p>消却した株式の数 550,000株</p> <p>消却額 119,471千円</p> <p>消却後の発行済株式総数 8,245,480株</p> <p>消却日 平成20年10月31日</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

第49期(平成20年3月16日から平成21年3月15日まで)中間配当については、平成20年10月20日開催の取締役会において、平成20年9月15日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額            | 66,406千円    |
| ② 1株当たり中間配当金         | 8円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月17日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日	平成20年6月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		報告期間 自 平成20年4月24日 至 平成20年4月30日	平成20年5月7日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月3日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月2日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月4日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月1日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月2日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

中山 紀昭 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

青村 祥一郎 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成19年3月16日から平成20年3月15日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年3月16日から平成19年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成19年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月16日から平成19年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成20年3月16日から平成21年3月15日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成20年3月16日から平成20年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成20年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月16日から平成20年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。